

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年9月26日 至平成23年12月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 3月26日 至平成22年 12月25日	自平成23年 3月26日 至平成23年 12月25日	自平成22年 9月26日 至平成22年 12月25日	自平成23年 9月26日 至平成23年 12月25日	自平成22年 3月26日 至平成23年 3月25日
売上高(千円)	9,410,932	11,345,242	3,591,756	3,814,911	13,054,514
経常利益(千円)	593,950	1,185,515	461,673	463,787	780,820
四半期(当期)純利益(千円)	553,174	689,759	429,415	221,188	728,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	-	-	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	-	-	4,662,926	5,446,143	4,846,096
総資産額(千円)	-	-	8,465,496	8,991,145	8,217,330
1株当たり純資産額(円)	-	-	534.28	624.05	555.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.38	79.03	49.20	25.35	83.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	-	-	7.50
自己資本比率(%)	-	-	55.1	60.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	715,211	582,160	-	-	960,299
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,022	428,958	-	-	670,539
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	373,742	29,280	-	-	794,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	952,229	802,303	471,289
従業員数(人)	-	-	294	298	294

(注) 1. 当社は第49期第3四半期累計(会計)期間及び第49期は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、第49期第3四半期累計(会計)期間及び第49期事業年度について記載しております。また、第50期第3四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年12月25日現在

従業員数（人）	298	(33)
---------	-----	------

（注）1．従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年12月25日現在

従業員数（人）	298	(29)
---------	-----	------

（注）1．従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	前年同四半期比(%)
家電製品事業(千円)	2,324,131	-
その他の事業(千円)	31,906	-
合計(千円)	2,356,037	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

製品分類	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	509,120	-
調理家電(千円)	739,065	-
クリーナー(千円)	317,893	-
生活家電(千円)	201,278	-
冷蔵庫(千円)	69,701	-
A V機器(千円)	333,342	-
健康理美容機器(千円)	102,787	-
その他(千円)	50,942	-
合計(千円)	2,324,131	-

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	前年同四半期比(%)
家電製品事業(千円)	3,791,311	-
その他の事業(千円)	23,599	-
合計(千円)	3,814,911	-

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

製品分類	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	678,461	-
調理家電(千円)	1,305,453	-
クリーナー(千円)	540,487	-
生活家電(千円)	379,964	-
冷蔵庫(千円)	79,436	-
A V機器(千円)	463,131	-
健康理美容機器(千円)	177,283	-
その他(千円)	167,094	-
合計(千円)	3,791,311	-

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,991百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が2,773百万円、有形固定資産が2,414百万円、棚卸資産が1,937百万円、現金及び預金が1,173百万円となっております。負債は3,545百万円となりました。電子冷蔵庫交換に伴う製品交換損失引当金を226百万円計上しております。純資産は5,446百万円となりました。自己資本比率は60.6%となっております。

なお第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析はおこなっておりません。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は3,814百万円となりました。前期に引き続き家電量販店向け販売、ギフト販売、通信販売等が順調に推移しております。商品分野別には、昨年末に新規導入をいたしました「LEDシーリングライト」を始めとした照明器具分野の売上が、節電意識の高まりを背景に大幅に伸びました。また、調理家電分野の新製品「ホームベーカリー」や「精米器」などが好調に推移し、全体の売上高の増加に寄与しました。

当第3四半期連結会計期間の営業利益は434百万円、経常利益は463百万円となりました。中国における材料費や人件費の高騰により調達コストの上昇が続いておりますが、売上高の増収に加え、円高の継続により利益を確保しております。

四半期純利益は221百万円となりました。電子冷蔵庫の無償交換に伴う特別損失226百万円を計上しております。また繰越欠損金の解消により当期から法人税等の負担が発生し、法人税等を16百万円計上しております。

なお第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出となりました。税金等調整前四半期純利益は237百万円となっておりますが、売上債権の増加額416百万円等により支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは208百万円の支出となりました。製品製造のために必要な金型の他、本社物流センターの空調工事等の設備投資をおこなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは149百万円の収入となり、以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は802百万円となりました。第2四半期連結会計期間末残高より67百万円減少しております。

なお、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、138百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設、除却等の計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

設備の新設の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	69,587	自己資金、リース	平成23年12月

設備の新設、除却等の新たな計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月25日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月26日～ 平成23年12月25日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	953,042

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,723,000	8,723	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,723	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	302,000	-	302,000	3.34
計	-	302,000	-	302,000	3.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	385	404	430	520	575	491	389	410	458
最低（円）	320	328	333	381	412	364	335	322	328

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の当第3四半期連結会計期間（平成23年9月26日から平成23年12月25日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の前第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月26日から平成23年12月25日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表については、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,173,503
受取手形及び売掛金		2,773,678
商品及び製品		1,530,433
仕掛品		181,566
原材料及び貯蔵品		225,643
その他		275,804
貸倒引当金		11,630
流動資産合計		6,148,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,395,895
減価償却累計額		2,702,426
建物及び構築物(純額)		693,468
機械及び装置		826,097
減価償却累計額		780,147
機械及び装置(純額)		45,950
金型		1,932,617
減価償却累計額		1,711,702
金型(純額)		220,914
工具、器具及び備品		423,222
減価償却累計額		340,511
工具、器具及び備品(純額)		82,710
土地		1,198,294
建設仮勘定		28,926
その他		367,525
減価償却累計額		223,522
その他(純額)		144,002
有形固定資産合計		2,414,268
無形固定資産		83,843
投資その他の資産		
投資有価証券		237,321
その他		108,070
貸倒引当金		1,357
投資その他の資産合計		344,034
固定資産合計		2,842,146
資産合計		8,991,145

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年12月25日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	249,409
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	386,352
1年内償還予定の社債	40,000
リース債務	98,802
未払法人税等	243,517
未払消費税等	15,743
賞与引当金	26,011
製品補修対策引当金	55,100
製品交換損失引当金	226,311
その他	722,700
流動負債合計	2,463,948
固定負債	
社債	120,000
長期借入金	555,191
リース債務	84,969
退職給付引当金	162,943
役員退職慰労引当金	124,754
資産除去債務	20,100
その他	13,096
固定負債合計	1,081,054
負債合計	3,545,002
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	953,042
利益剰余金	2,798,532
自己株式	37,680
株主資本合計	5,456,294
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,863
為替換算調整勘定	7,287
評価・換算差額等合計	10,150
純資産合計	5,446,143
負債純資産合計	8,991,145

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成23年3月25日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	842,489
受取手形及び売掛金	2,844,784
商品及び製品	1,281,122
仕掛品	83,950
原材料及び貯蔵品	102,542
その他	183,057
貸倒引当金	7,689
流動資産合計	5,330,257
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,168,674
減価償却累計額	2,533,616
建物(純額)	635,058
機械及び装置	860,252
減価償却累計額	807,847
機械及び装置(純額)	52,404
金型	1,808,539
減価償却累計額	1,625,682
金型(純額)	182,856
工具、器具及び備品	392,585
減価償却累計額	327,582
工具、器具及び備品(純額)	65,003
土地	1,198,294
建設仮勘定	19,241
その他	464,719
減価償却累計額	277,428
その他(純額)	187,291
有形固定資産合計	2,340,150
無形固定資産	82,509
投資その他の資産	
投資有価証券	162,913
その他	302,855
貸倒引当金	1,357
投資その他の資産合計	464,412
固定資産合計	2,887,072
資産合計	8,217,330

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成23年3月25日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	335,176
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	393,086
1年内償還予定の社債	10,000
リース債務	123,259
未払法人税等	16,177
未払消費税等	36,350
賞与引当金	104,046
その他	930,274
流動負債合計	2,098,370
固定負債	
社債	60,000
長期借入金	803,529
リース債務	91,968
退職給付引当金	125,939
役員退職慰労引当金	180,245
その他	11,180
固定負債合計	1,272,862
負債合計	3,371,233
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	953,042
利益剰余金	2,174,228
自己株式	37,493
株主資本合計	4,832,177
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13,919
評価・換算差額等合計	13,919
純資産合計	4,846,096
負債純資産合計	8,217,330

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
売上高	9,410,932
売上原価	6,167,862
売上総利益	3,243,070
販売費及び一般管理費	2,040,431
営業利益	1,202,639
営業外収益	
受取利息	2,909
受取配当金	3,140
固定資産賃貸料	1,466
その他	8,499
営業外収益合計	16,016
営業外費用	
支払利息	28,630
売上割引	76,286
為替差損	516,499
その他	3,288
営業外費用合計	624,705
経常利益	593,950
特別利益	
固定資産売却益	3,915
その他	156
特別利益合計	4,071
特別損失	
固定資産処分損	7,915
投資有価証券評価損	307
リコール損失	12,061
リコール損失引当金繰入額	16,000
減損損失	2,796
特別損失合計	39,080
税引前四半期純利益	558,941
法人税、住民税及び事業税	5,766
法人税等合計	5,766
四半期純利益	553,174

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
売上高	11,345,242
売上原価	7,166,450
売上総利益	4,178,791
販売費及び一般管理費	2,648,704
営業利益	1,530,087
営業外収益	
受取利息	240
受取配当金	4,426
固定資産賃貸料	506
受取返戻金	4,971
その他	11,657
営業外収益合計	21,802
営業外費用	
支払利息	19,795
売上割引	104,167
為替差損	241,547
その他	864
営業外費用合計	366,373
経常利益	1,185,515
特別損失	
固定資産処分損	7,245
製品交換損失引当金繰入	226,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
その他	710
特別損失合計	259,531
税金等調整前四半期純利益	925,984
法人税等	236,225
少数株主損益調整前四半期純利益	689,759
四半期純利益	689,759

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)
売上高	3,591,756
売上原価	2,275,313
売上総利益	1,316,443
販売費及び一般管理費	697,254
営業利益	619,189
営業外収益	
受取利息	332
受取配当金	1,222
固定資産賃貸料	450
その他	1,716
営業外収益合計	3,721
営業外費用	
支払利息	8,594
売上割引	23,754
為替差損	128,858
その他	30
営業外費用合計	161,237
経常利益	461,673
特別損失	
固定資産処分損	939
投資有価証券評価損	307
リコール損失	12,061
リコール損失引当金繰入額	16,000
減損損失	1,027
特別損失合計	30,335
税引前四半期純利益	431,337
法人税、住民税及び事業税	1,922
法人税等合計	1,922
四半期純利益	429,415

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	
売上高	3,814,911
売上原価	2,454,517
売上総利益	1,360,393
販売費及び一般管理費	925,524
営業利益	434,868
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	1,769
為替差益	65,090
固定資産賃貸料	91
その他	859
営業外収益合計	67,894
営業外費用	
支払利息	6,201
売上割引	32,772
その他	2
営業外費用合計	38,976
経常利益	463,787
特別損失	
固定資産処分損	27
製品交換損失引当金繰入	226,311
その他	188
特別損失合計	226,526
税金等調整前四半期純利益	237,260
法人税等	16,071
少数株主損益調整前四半期純利益	221,188
四半期純利益	221,188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	558,941
減価償却費	202,095
減損損失	2,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,535
賞与引当金の増減額(は減少)	83,566
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,090
その他の引当金の増減額(は減少)	15,645
受取利息及び受取配当金	6,049
支払利息	28,630
為替差損益(は益)	16,108
投資有価証券評価損益(は益)	307
固定資産売却損益(は益)	3,915
固定資産処分損益(は益)	7,915
売上債権の増減額(は増加)	196,709
たな卸資産の増減額(は増加)	12,374
その他の資産の増減額(は増加)	49,523
仕入債務の増減額(は減少)	6,051
その他の負債の増減額(は減少)	251,574
小計	744,617
利息及び配当金の受取額	6,168
利息の支払額	27,959
法人税等の支払額	7,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	126,800
有形固定資産の取得による支出	212,237
有形固定資産の売却による収入	3,915
無形固定資産の取得による支出	7,634
投資有価証券の取得による支出	972
その他の支出	17,299
その他の収入	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	285,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	378,015
社債の償還による支出	30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	123,815
リース債務の返済による支出	70,722
自己株式の取得による支出	185
配当金の支払額	33,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,742

(単位：千円)

前第3四半期累計期間
(自平成22年3月26日
至平成22年12月25日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	16,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,662
現金及び現金同等物の期首残高	978,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,229

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	925,984
減価償却費	242,752
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,941
賞与引当金の増減額（は減少）	78,034
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,003
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	55,491
製品補修対策引当金の増減額（は減少）	55,100
製品交換損失引当金の増加額（は減少）	226,311
受取利息及び受取配当金	4,667
支払利息	19,795
為替差損益（は益）	194
固定資産処分損益（は益）	7,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
その他の損益（は益）	710
売上債権の増減額（は増加）	71,105
たな卸資産の増減額（は増加）	470,028
その他の資産の増減額（は増加）	111,152
仕入債務の増減額（は減少）	85,767
その他の負債の増減額（は減少）	204,958
小計	605,308
利息及び配当金の受取額	4,713
利息の支払額	20,186
法人税等の支払額	7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	326,738
無形固定資産の取得による支出	8,678
投資有価証券の取得による支出	89,699
その他の支出	6,061
その他の収入	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000
長期借入金の返済による支出	305,072
長期借入れによる収入	50,000
社債の償還による支出	10,000
社債の発行による収入	100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	56,874
リース債務の返済による支出	108,628
自己株式の取得による支出	186
配当金の支払額	62,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,280

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月26日
至平成23年12月25日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	7,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,014
現金及び現金同等物の期首残高	471,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	802,303

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より双鳥電器(深?)有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前四半期純利益は25,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,100千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年12月25日)
(製品補修対策引当金)	第2四半期連結会計期間より、過去の売上製品の一部について無償の点検修理を行っており、平成23年12月26日以降の見込額を「製品補修対策引当金」として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55,100千円減少しております。
(製品交換損失引当金)	当第3四半期連結会計期間より、過去の売上製品の一部について今後無償交換を見込んでおり、必要と認められる額として「製品交換損失引当金」を計上しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は226,311千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年12月25日)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	9,862千円
------	---------

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年12月25日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	348,189 千円
製品補修費	97,058
広告宣伝・販促費	129,474
給与手当	685,701
賞与引当金繰入	13,811
役員退職慰労引当金繰入	9,702
退職給付費用	30,511
福利厚生費	139,515
旅費交通費	95,906
貸倒引当金繰入	10,855
業務委託料	84,838

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月26日 至 平成23年12月25日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	437,052 千円
製品補修費	179,243
製品補修対策引当金繰入	55,100
広告宣伝・販促費	219,902
給与手当	743,422
賞与引当金繰入	21,132
役員退職慰労引当金繰入	14,547
退職給付費用	29,251
福利厚生費	159,498
旅費交通費	125,063
貸倒引当金繰入	3,941
業務委託料	101,298

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	127,744 千円
製品補修費	36,044
広告宣伝・販促費	43,153
給与手当	229,222
賞与引当金繰入	13,811
役員退職慰労引当金繰入	4,851
退職給付費用	10,015
福利厚生費	47,005
旅費交通費	33,934
貸倒引当金繰入	237
業務委託料	32,667

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	159,795 千円
製品補修費	86,837
製品補修対策引当金繰入	32,870
広告宣伝・販促費	104,217
給与手当	252,736
賞与引当金繰入	21,132
役員退職慰労引当金繰入	4,850
退職給付費用	9,656
福利厚生費	54,801
旅費交通費	49,772
貸倒引当金繰入	1,619
業務委託料	38,362

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年12月25日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月25日現在)	
現金及び預金勘定	1,323,329 千円
預入期間が3ヶ月を超える	371,100
定期預金	
現金及び現金同等物	952,229

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月26日 至 平成23年12月25日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月25日現在)	
現金及び預金勘定	1,173,503 千円
預入期間が3ヶ月を超える	371,200
定期預金	
現金及び現金同等物	802,303

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月26日至平成23年12月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 9,030千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 302千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 株主総会	普通株式	43,637	5.0	平成23年3月25日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	21,817	2.5	平成23年9月25日	平成23年12月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月26日至平成23年12月25日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月26日至平成23年12月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

前事業年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

前事業年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約	5,843,143	5,687,773	155,370
通貨	通貨スワップ	79,848	9,558	9,558

(注) 1. 時価の算定方法.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、四半期連結財務諸表に計上されております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月26日 至 平成23年12月25日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月25日)

前事業年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年12月25日)	
1 株当たり純資産額	624.05円

前事業年度末 (平成23年 3月25日)	
1 株当たり純資産額	555.27円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3月26日 至 平成22年12月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	63.38 ^円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3月26日 至 平成22年12月25日)
四半期純利益 (千円)	553,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	553,174
期中平均株式数 (株)	8,727,619

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月26日 至 平成23年12月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	79.03 ^円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月26日 至 平成23年12月25日)
四半期純利益 (千円)	689,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	689,759
期中平均株式数 (株)	8,727,299

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)	
1株当たり四半期純利益金額	49.20 ^円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)
四半期純利益(千円)	429,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	429,415
期中平均株式数(株)	8,727,488

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.35 ^円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月26日 至平成23年12月25日)
四半期純利益(千円)	221,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,188
期中平均株式数(株)	8,727,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....21,817千円

1株当たりの金額.....2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注)平成23年9月25日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成22年12月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成23年3月26日から平成24年3月25日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月26日から平成23年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月26日から平成23年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。